

# 金融緩和政策の解除に対する企業の意識調査

2006 年 4 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

**年内のゼロ金利解除、容認は 42.3%だが否定的な見方も 39.6%**

～金利上昇による景気回復基調の「腰折れ」懸念は 35.9%、中小企業や地方圏で顕著に～

2005 年 10 月 21 日～31 日に調査（インターネットリサーチ）を実施し、2006 年春の解除を 4 割以上が「時期尚早」とした量的金融緩和政策が 2006 年 3 月に解除決定され、5 年ぶりに金融政策が転換された。その後、徐々に長期金利が上昇するなど市場は年内のゼロ金利政策の解除を視野に入れ始めている。

そこで帝国データバンクでは、今後の金融緩和政策の解除に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2006 年 3 月 23 日～31 日。調査対象は全国 2 万 255 社で、有効回答企業数は 9,949 社（回答率 49.1%）。

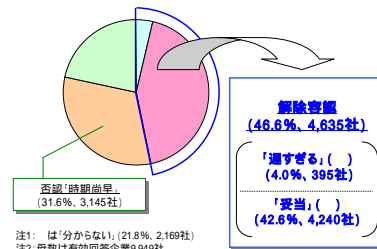
## 年内のゼロ金利解除、容認が 42.3%、東海(46.5%)などの都市圏に対し、北海道(33.2%)など地方圏では低水準

まず最初に、2006 年 3 月に解除が決定された量的金融緩和政策について尋ねたところ、「妥当」と回答した企業の割合は全体の 42.6%（4,240 社）で、「遅すぎる」（同 4.0%、395 社）と合わせた計 46.6%（4,635 社）が解除に対して容認の見方を示した。

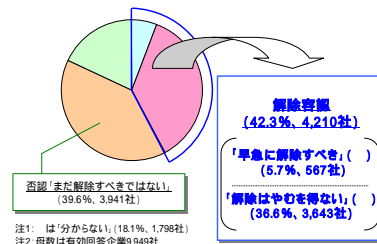
「時期尚早」との回答は同 31.6%（3,145 社）で、容認（同 46.6%）が 15.0 ポイント上回っており、全体として量的金融緩和の解除に賛同する見方が多かった。

次に、2006 年内のゼロ金利政策の解除について、「早急に解除すべき」との回答は同 5.7%（567 社）にとどまった。しかし、「解除はやむを得ない」とした企業が同 36.6%（3,643 社）あ

量的金融緩和政策の解除について



ゼロ金利政策の解除について



り、「早急に解除すべき」と合わせた計 42.3%（4,210 社）がゼロ金利政策の解除に対して容認の見方を示した。

これに対して、「まだ解除すべきではない」と否認する回答は同 39.6%（3,941 社）と 4 割に迫る水準となった。容認（42.3%）が否認（39.6%）を上回ったことで、企業のあいだにはゼロ金利政策の解除への肯定的な見方が広がりつつあることがうかがえるが、その差は 2.7 ポイントと僅少であり、一段の金融の引き締め策には否定的な見方も根強いことを示している。

地域別にみると、解除容認の割合が最も高かったのは『東海』で同 46.5%（441 社）次いで『南関東』（同 45.1%、1,566 社）『近畿』（同 43.7%、680 社）と景気

ゼロ金利政策の解除について ～地域別・規模別・業界別～

構成比%（）内は社数

	解除容認 (早急+やむを得ない)		早急に 解除すべき		解除は やむを得ない		まだ 解除すべきではない		分からない		合計		
	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数			
地域	北海道	33.2	(173)	6.1	(32)	27.1	(141)	45.5	(237)	21.3	(111)	100.0	(521)
	東北	33.5	(212)	5.2	(33)	28.3	(179)	45.5	(288)	21.0	(133)	100.0	(633)
	北関東	41.3	(244)	5.8	(34)	35.5	(210)	41.1	(243)	17.6	(104)	100.0	(591)
	南関東	45.1	(1,566)	6.2	(216)	38.9	(1,350)	36.9	(1,280)	18.1	(627)	100.0	(3,473)
	北陸	42.4	(205)	3.7	(18)	38.7	(187)	42.7	(206)	14.9	(72)	100.0	(483)
	東海	46.5	(441)	6.5	(62)	40.0	(379)	35.7	(338)	17.8	(169)	100.0	(948)
	近畿	43.7	(680)	5.7	(89)	38.0	(591)	40.6	(632)	15.6	(243)	100.0	(1,555)
	中国	42.3	(278)	5.2	(34)	37.1	(244)	40.5	(266)	17.2	(113)	100.0	(657)
	四国	37.9	(118)	4.2	(13)	33.8	(105)	44.1	(137)	18.0	(56)	100.0	(311)
九州	37.7	(293)	4.6	(36)	33.1	(257)	40.4	(314)	21.9	(170)	100.0	(777)	
規模	大企業	44.1	(1,045)	4.3	(101)	39.8	(944)	33.8	(800)	22.1	(524)	100.0	(2,369)
	中小企業	41.8	(3,165)	6.1	(466)	35.6	(2,699)	41.4	(3,141)	16.8	(1,274)	100.0	(7,580)
業界	農・林・水産	30.8	(8)	3.8	(1)	26.9	(7)	34.6	(9)	34.6	(9)	100.0	(26)
	金融	35.2	(44)	5.6	(7)	29.6	(37)	38.4	(48)	26.4	(33)	100.0	(125)
	建設	36.9	(470)	4.6	(58)	32.4	(412)	44.5	(566)	18.6	(237)	100.0	(1,273)
	不動産	39.6	(86)	5.5	(12)	34.1	(74)	44.2	(96)	16.1	(35)	100.0	(217)
	製造	43.6	(1,272)	5.9	(171)	37.8	(1,101)	39.0	(1,136)	17.4	(508)	100.0	(2,916)
	卸売	44.1	(1,446)	5.8	(190)	38.3	(1,256)	38.7	(1,270)	17.1	(562)	100.0	(3,278)
	小売	36.9	(157)	5.4	(23)	31.5	(134)	43.0	(183)	20.2	(86)	100.0	(426)
	運輸・倉庫	35.6	(120)	3.6	(12)	32.0	(108)	43.3	(146)	21.1	(71)	100.0	(337)
	サービス	44.9	(597)	6.7	(89)	38.2	(508)	36.1	(480)	19.0	(253)	100.0	(1,330)
	その他	47.6	(10)	19.0	(4)	28.6	(6)	33.3	(7)	19.0	(4)	100.0	(21)
全体	42.3	(4,210)	5.7	(567)	36.6	(3,643)	39.6	(3,941)	18.1	(1,798)	100.0	(9,949)	

DI の高い 3 大都市圏が上位を占めた。一方、最も低かったのは『北海道』で同 33.2% (173 社) 次いで『東北』(同 33.5%、212 社) 『四国』(同 37.9%、118 社) など景気 DI が伸び悩んでいる地方圏が目立った。また、規模別では『中小企業』(同 41.8%、3,165 社) が『大企業』(同 44.1%、1,045 社) よりも低かった。

景気回復がまだら模様で、その実感を持ってない地方圏や中小企業では、いまだゼロ金利政策の解除を容認できない経営環境にあることが浮き彫りとなっている。

具体的には、「正常な金融環境に戻すべき」(電機製造、東京都)との声や「一部にミニバブル的な現象があり、警戒を要する時期に来ている」(設備機器製造、愛知県)といった必要性を訴える声があった一方、「金利上昇による地域経済へのダメージが大きい」(土木資材卸売、北海道)「デフレ脱却までもう少しの猶予が欲しい」(建築工事、福岡県)との慎重な判断を求める意見も聞かれた。

なお、業界別では全体的な景気の底上げに至っていない『建設』(同 36.9%、470 社)や『小売』(同 36.9%、157 社) 原油価格高騰の影響で収益力の低下を余儀なくされている『運輸・倉庫』(同 35.6%、120 社)で容認の割合が低かった。また、これまでゼロ金利政策の恩恵を受けてきた『金融』(同 35.2%、44 社)や『不動産』(同 39.6%、86 社)でも平均(同 42.3%)を下回った。

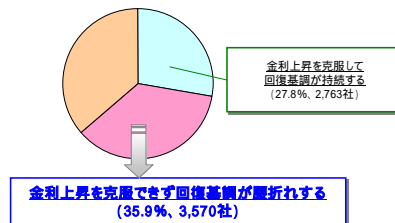
### ゼロ金利政策の解除による金利上昇、35.9%が回復基調の腰折れを懸念、中小企業(37.7%)や北海道(40.9%)など地方圏で高水準

ゼロ金利政策の解除による金利上昇後の日本経済について、金利上昇を克服して回復基調が「持続する」と回答した企業は、全体の 27.8% (2,763 社)であった。

一方、金利上昇を克服できず回復基調が「腰折れする」との回答は同 35.9% (3,570 社)と、「持続する」(同 27.8%)を 8.1 ポイント上回っており、楽観的な見方よりも懸念する見方のほうが大きかった。

規模別でみると、『中小企業』(同 37.7%、2,858 社)が『大企業』(同 30.1%、712 社)よりも懸念の割合が高かった。また、地域別でも『北海道』(同 40.9%、213 社)や『東北』(同 39.5%、250 社) 『四国』(同 39.5%、123 社)で腰折れ懸念の割合が高く、『東海』(同 33.0%、

金利上昇後の日本経済について



注1: は「分からない」(36.3%、3,616社)  
注2: 母数は有効回答企業9,949社

313 社)などの都市圏は低かった。

具体的には、「主要企業の体力がついてきており、銀行も問題ない」(化学製品製造、岐阜県)「日本経済は確実に上昇局面にあり、再びデフレに戻ることはない」(機械部品製造、埼玉県)など強気の見方があった一方、「直接金融の大企業と違い、借入金で経営をしている大多数の中小企業は金利負担の影響が大きい」(衣料品卸売、北海道)「大都市と地方、大企業と中小企業の格差がより広がる」(食肉卸売、北海道)との懸念や「現在の景気回復はそれほど腰が入っているとは思えず、前回と同様の轍を踏む可能性がある」(樹脂製品製造、宮城県)といった 2000 年 8 月のゼロ金利解除による景気腰折れの再現を危惧する声も挙がった。

景気 DI の地域間格差は高水準となっており、ゼロ金利政策の解除による金利上昇は、「全体でみれば回復基調を持続する可能性はあるが、地域間格差が縮まらないなかでは腰折れする地域も出てくる」(電機卸売、宮城県)との指摘を否定できない。年金や社会保険料の負担増、定率減税の段階的廃止や消費税率の引き上げなど、個人消費の下押し要因には事欠かない状況にある。これに金利上昇が加われば、景気回復のさらなる不安定要素となることが懸念される。

金利上昇後の日本経済について ~地域別・規模別・業界別~

構成比% ( )内は社数

	金利上昇を克服して回復基調が持続する	金利上昇を克服できず回復基調が腰折れする	分からない	合計
北海道	18.2 ( 95 )	40.9 ( 213 )	40.9 ( 213 )	100.0 ( 521 )
東北	19.6 ( 124 )	39.5 ( 250 )	40.9 ( 259 )	100.0 ( 633 )
北関東	27.4 ( 162 )	36.7 ( 217 )	35.9 ( 212 )	100.0 ( 591 )
南関東	30.9 ( 1,073 )	33.4 ( 1,159 )	35.7 ( 1,241 )	100.0 ( 3,473 )
北陸	22.8 ( 110 )	38.7 ( 187 )	38.5 ( 186 )	100.0 ( 483 )
東海	30.4 ( 288 )	33.0 ( 313 )	36.6 ( 347 )	100.0 ( 948 )
近畿	30.9 ( 480 )	35.9 ( 558 )	33.2 ( 517 )	100.0 ( 1,555 )
中国	26.5 ( 174 )	39.3 ( 258 )	34.2 ( 225 )	100.0 ( 657 )
四国	23.2 ( 72 )	39.5 ( 123 )	37.3 ( 116 )	100.0 ( 311 )
九州	23.8 ( 185 )	37.6 ( 292 )	38.6 ( 300 )	100.0 ( 777 )
大企業	29.4 ( 696 )	30.1 ( 712 )	40.6 ( 961 )	100.0 ( 2,369 )
中小企業	27.3 ( 2,067 )	37.7 ( 2,858 )	35.0 ( 2,655 )	100.0 ( 7,580 )
農・林・水産	23.1 ( 6 )	26.9 ( 7 )	50.0 ( 13 )	100.0 ( 26 )
金融	26.4 ( 33 )	28.8 ( 36 )	44.8 ( 56 )	100.0 ( 125 )
建設	20.7 ( 264 )	42.8 ( 545 )	36.4 ( 464 )	100.0 ( 1,273 )
不動産	34.1 ( 74 )	34.1 ( 74 )	31.8 ( 69 )	100.0 ( 217 )
製造	28.8 ( 841 )	34.8 ( 1,016 )	36.3 ( 1,059 )	100.0 ( 2,916 )
卸売	29.3 ( 959 )	34.9 ( 1,145 )	35.8 ( 1,174 )	100.0 ( 3,278 )
小売	24.4 ( 104 )	37.8 ( 161 )	37.8 ( 161 )	100.0 ( 426 )
運輸・倉庫	22.8 ( 77 )	40.9 ( 138 )	36.2 ( 122 )	100.0 ( 337 )
サービス	30.0 ( 399 )	33.1 ( 440 )	36.9 ( 491 )	100.0 ( 1,330 )
その他	28.6 ( 6 )	38.1 ( 8 )	33.3 ( 7 )	100.0 ( 21 )
全体	27.8 ( 2,763 )	35.9 ( 3,570 )	36.3 ( 3,616 )	100.0 ( 9,949 )

網掛けは、腰折れ懸念が全体平均(35.9%)超を表す

©TEIKOKU DATABANK,LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。は、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。